



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL https://hokkanholdings.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,594	9.7	309	△84.8	882	△60.3	17	△98.4
2022年3月期第3四半期	64,327	—	2,038	81.8	2,221	10.9	1,055	△10.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △292百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 1,952百万円(△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1.41	—
2022年3月期第3四半期	86.59	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、2022年3月期第3四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	136,867	56,114	38.0
2022年3月期	142,326	57,029	37.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 52,007百万円 2022年3月期 52,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00
2023年3月期	—	23.00	—		
2023年3月期(予想)				22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	6.6	△970	—	△300	—	2,000	—	163.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,469,387株	2022年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,246,852株	2022年3月期	1,266,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	12,211,658株	2022年3月期3Q	12,194,811株

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られますものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰、および急速な円安進行による景気減速への懸念は強まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、各種行動規制の緩和による人流の回復、および6月後半以降の猛暑等により、ミネラルウォーターやスポーツドリンクの 카테고리を中心に販売が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰では水産原料不足や原料価格高騰による製品販売価格の値上げの影響等により、前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は70,594百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は309百万円（前年同期比84.8%減）、経常利益は882百万円（前年同期比60.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、一部のお客様より限定商品を受注したこと等により、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、青魚缶詰の販売が市況に連動して低調に推移し、主にサンマの缶詰の販売が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、前年好調であったエアコン洗浄剤やホビー用塗料等の販売が落ち込みましたものの、燃料ポンペ缶の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、行動規制の緩和による需要回復等により菓子缶やスパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、一部製品の価格改定等により、前年を上回る結果となりました。プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、販売が好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移し、通常容量容器の新規受注が寄与しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、前年を下回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、外食産業向けドリンクサーバー用等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は26,452百万円（前年同期比5.8%増）となりましたものの、原材料費およびエネルギーコストの高騰の影響を大きく受けた結果、営業損失は1,048百万円（前年同期は営業損失303百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）は好調に推移しましたものの、通常缶は缶コーヒーの販売不振の影響で低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルは家庭内消費が増加したことや、新製品の受注等により販売が好調に推移し、また小型ペットボトルは、新ラインの稼働等により受注が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は29,233百万円（前年同期比8.0%増）となりましたものの、エネルギーコストの高騰の影響を大きく受けた結果、営業利益は2,180百万円（前年同期比26.8%減）に留まりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、容器充填設備や自動車部品生産設備用金型の受注が減少しましたが、KE・OSマシナリー株式会社の売上高が第1四半期連結会計期間から加わりましたこと等により、機械製作事業全体の売上高は1,871百万円（前年同期比7.8%増）となりましたものの、営業損失は258百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

[海外事業]

インドネシアにつきましては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、新規顧客の獲得によりプリフォーム等の販売が伸びましたため、前年を上回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が好調に推移し、円安の影響もありましたため、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、同国の各種規制が緩和されたことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は11,738百万円（前年同期比26.1%増）となりましたものの、包材コスト等の価格高騰の影響を受けた結果、営業利益は593百万円（前年同期比13.6%減）に留まりました。

[その他]

株式会社コスメサイエンスでは、行動規制の緩和や、新製品の受注等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は1,297百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は62百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は136,867百万円(前連結会計年度末は142,326百万円)となり5,459百万円の減少となりました。これは売上債権の増加(27,542百万円から30,570百万円へ3,027百万円の増)、棚卸資産の増加(9,692百万円から10,885百万円へ1,192百万円の増)及び無形固定資産の「その他」に含まれております借地権が増加(3,258百万円から3,718百万円へ459百万円の増)したものの、有形固定資産の減少(67,728百万円から63,978百万円へ3,749百万円の減)、現金及び預金の減少(10,070百万円から6,610百万円へ3,459百万円の減)、流動資産の「その他」に含まれております未収入金の減少(3,466百万円から1,669百万円へ1,796百万円の減)及び投資有価証券が減少(12,494百万円から11,559百万円へ934百万円の減)したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は80,753百万円(前連結会計年度末は85,297百万円)となり4,544百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(16,767百万円から17,671百万円へ904百万円の増)及び流動負債の「その他」に含まれております未払費用が増加(1,178百万円から1,864百万円へ686百万円の増)したものの、借入金の減少(47,971百万円から43,832百万円へ4,139百万円の減)、流動負債の「その他」に含まれております預り金の減少(1,745百万円から264百万円へ1,480百万円の減)及び賞与引当金が減少(920百万円から396百万円へ524百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は56,114百万円(前連結会計年度末は57,029百万円)となり914百万円の減少となりました。これは為替換算調整勘定の増加(301百万円から455百万円へ154百万円の増)、退職給付に係る調整累計額の増加(△512百万円から△391百万円へ121百万円の増)及び非支配株主持分が増加(4,055百万円から4,106百万円へ51百万円の増)したものの、その他有価証券評価差額金の減少(5,095百万円から4,376百万円へ719百万円の減)及び配当金の支払567百万円がありましたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月8日)公表いたしました「2023年3月期通期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	6,610
受取手形、売掛金及び契約資産	24,168	26,510
電子記録債権	3,374	4,060
商品及び製品	3,570	4,090
仕掛品	2,721	2,707
原材料及び貯蔵品	3,400	4,087
その他	5,486	3,721
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	52,776	51,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,842	21,637
機械装置及び運搬具（純額）	22,634	20,341
土地	18,743	18,750
リース資産（純額）	2,521	2,119
建設仮勘定	400	640
その他（純額）	585	488
有形固定資産合計	67,728	63,978
無形固定資産		
のれん	2,445	2,139
その他	3,953	4,425
無形固定資産合計	6,398	6,564
投資その他の資産		
投資有価証券	12,494	11,559
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	803	969
退職給付に係る資産	20	16
その他	2,132	2,036
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	15,423	14,553
固定資産合計	89,549	85,097
資産合計	142,326	136,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,767	17,671
短期借入金	15,528	15,423
リース債務	681	657
未払法人税等	395	233
賞与引当金	920	396
その他	7,269	6,832
流動負債合計	41,563	41,214
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	32,442	28,409
リース債務	1,780	1,456
役員株式給付引当金	115	144
従業員株式給付引当金	—	31
退職給付に係る負債	3,906	4,000
その他	489	495
固定負債合計	43,733	39,538
負債合計	85,297	80,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	27,842	27,291
自己株式	△1,925	△1,896
株主資本合計	48,089	47,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,376
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	301	455
退職給付に係る調整累計額	△512	△391
その他の包括利益累計額合計	4,884	4,440
非支配株主持分	4,055	4,106
純資産合計	57,029	56,114
負債純資産合計	142,326	136,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	64,327	70,594
売上原価	50,618	58,264
売上総利益	13,708	12,329
販売費及び一般管理費	11,670	12,020
営業利益	2,038	309
営業外収益		
受取利息	47	64
受取配当金	158	177
持分法による投資利益	—	64
受取賃貸料	77	80
受取保険金	119	182
その他	187	318
営業外収益合計	590	887
営業外費用		
支払利息	261	236
持分法による投資損失	22	—
弔慰金	35	20
その他	88	58
営業外費用合計	407	314
経常利益	2,221	882
特別利益		
固定資産売却益	1	28
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	2	35
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	122	177
減損損失	—	207
退職給付費用	194	—
特別損失合計	318	395
税金等調整前四半期純利益	1,905	522
法人税、住民税及び事業税	484	281
法人税等調整額	220	101
法人税等合計	704	383
四半期純利益	1,200	139
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055	17

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,200	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	△719
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	926	93
退職給付に係る調整額	129	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	73
その他の包括利益合計	751	△431
四半期包括利益	1,952	△292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,595	△427
非支配株主に係る四半期包括利益	356	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,998	27,071	1,736	9,312	63,119	1,207	64,327	—	64,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	—	221	—	944	1,164	2,109	△2,109	—
計	25,721	27,071	1,958	9,312	64,063	2,372	66,436	△2,109	64,327
セグメント利益又は損 失(△)	△303	2,977	△83	686	3,277	△16	3,260	△1,222	2,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,222百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,452	29,233	1,871	11,738	69,296	1,297	70,594	—	70,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008	—	209	—	1,218	1,143	2,362	△2,362	—
計	27,460	29,233	2,080	11,738	70,514	2,441	72,956	△2,362	70,594
セグメント利益又は損 失(△)	△1,048	2,180	△258	593	1,467	62	1,529	△1,220	309

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,220百万円には、セグメント間取引消去401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。